

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	休日急患診療所費運営経費											
	会計情報	款	休日急患診療所費	項	診療所費	目	医薬費	会計	休日急患	事業コード	410210	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる								
	開始年度	昭和52(1977)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等												
	根拠法令等	医療法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に運営していく。						
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	円滑な診療業務のための休日急患診療所の運営に要する経費						
	主な経費と 具体的内容 (H30実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		報酬	出務医師報酬				6,956	
		賃金	薬剤師・看護師賃金				5,176	
		需用費	医薬品等購入費 他				2,465	
		役務費	クリーニング代、賠償責任保険料				88	
負担金補助及び交付金		京都府保険医協会負担金				66		
関連事業	休日急患診療所費維持管理経費							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	14,071	14,085	14,250	14,661	
	②補正予算	0	2,300	1,000	0	
	③流充用額	662	0	0	0	
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	14,733	16,385	15,250	14,661	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.00/0	0.20/0.40	0.07 / 0.4	0.07 / 0.4		
⑤概算人件費	0	0	1,560	1,560		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	14,733	16,385	16,810	16,221		
⑦執行額	14,545	15,197	14,751			
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	99%	93%	96.7%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診者数	人	1318/1400	1538/1400	1311/1400	/ 1400	1400
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療日数	日	71/71	71/71	72/72	/ 76	71
		単位あたりコスト		204.9	214.0	204.9		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の運営経費は必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	適切な健康推進事業のため、必要最低限の運営経費は必要。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		診療所を運営する最低限の経費	
今後の課題及び方向性		診療所の運営のため、必要最低限な経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	休日急患診療所費維持管理経費											
	会計情報	款	休日急患診療所費	項	診療所費	目	総務管理費	会計	休日急患	事業コード	410208	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる								
	開始年度	昭和52(1977)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等												
	根拠法令等	医療法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に維持管理していく。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	円滑な診療業務のための休日急患診療所の維持管理に要する経費					
	主な経費と具体的内容 (H30実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)
		報酬	運営協議会委員報酬				24
		賃金	臨時職員賃金				1,448
		需用費	消耗品費、印刷製本費				287
		役務費	電話料、郵送料				155
	委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 機械警備、清掃他委託料、テレビ受信料、光熱水費負担金、設備保守管理等負担金				554		
関連事業	休日急患診療所費運営経費 <<※上記に維持管理経費の職員人件費は入れていない⇒管理者・嘱託報酬と共済費は入れていない>>						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	4,426	4,208	3,601	2,926	
	②補正予算	0	17,473	0	0	
	③流充用額	△ 520	0	0	0	
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	3,906	21,681	3,601	2,926	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.00/0	0.10/0.40	0.05 / 0.4	0.05 / 0.4		
⑤概算人件費	0	0	1,400	1,400		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	3,906	21,681	5,001	4,326		
⑦執行額	3,875	21,022	2,468			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	99%	97%	68.5%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		維持管理経費のためなし		/	/	/	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		維持管理経費のためなし		/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		一般庁用経費	
今後の課題及び方向性		適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

来年度方針

一次評価(担当課による自己評価)

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	地域医療・医療従事者養成確保事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費	会計 一般会計	事業コード 410116	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050101	施策名 地域医療体制を充実させる					
	開始年度	平成1(1989)						
	終了予定年度	平成32(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	医療法、看護師等の人材確保の促進に関する法律						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市域の医療従事者の確保のため、福知山医師会看護高等専修学校を運営する事業費に対して補助金を交付することで、市民の安全安心なまちづくりを図る。				
	対象者	福知山医師会看護高等専修看護学校 教員・学生等	対象者数	100	単位あたりコスト	39.0
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	福知山医師会看護高等専修学校				
	事業概要	本市域の医療従事者の確保 福知山医師会看護高等専修学校に対し、医療従事者養成に係る補助金を交付				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	負担金補助及び交付金	福知山医師会看護高等専修学校医療従事者養成補助	3,420			
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	37,828	3,420	3,420	3,420	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 13,800	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	24,028	3,420	3,420	3,420	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.32 / 0	0.2 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0	
⑤概算人件費		2,560	1,600	480	480	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		26,588	5,020	3,900	3,900	
⑦執行額		20,794	3,420	3,420		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		86.5%	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		卒業生地元進学・就職に至った人数(現役)	人	23/26	20/26	21/27	/ 26	20
				/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山医師会看護高等専修学校卒業生	人	23 / 26	26 / 26	27 / 26	/	26
		単位あたりコスト		904.1	131.5	126.7		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安全安心の街づくりのため、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金について、市立市民病院会計の事業として移管
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	医療人材の確保が目標となる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度、棚卸し実施事業 福知山医師会看護高等専修学校に対して支援を実施することで、毎年本市内に進学・就職してくれている。 現状としては、都心部では、看護師などの確保は争奪戦であり、本市域で看護師を確保することは必要である。		
	今後の課題及び方向性	安心安全な街づくりに資するため、引き続き実施。 平成28年度、棚卸し実施事業 今後も引き続き、福知山医師会看護高等専修学校と連携し、医療従事者の確保について補助する。 ※平成29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金について、福知山市病院事業会計の事業として移管した。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
棚卸し評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	救急医療体制運営事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費	会計 一般会計	事業コード 410206	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050102	施策名 救急医療を充実させる					
	開始年度	平成23(2011)						
	終了予定年度	平成32(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	-						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	外科救急並びに休日の夜間、長期休日の歯科における急患の医療を在宅当番医で実施することにより、初期救急の充実と併せて休日の入院を必要とする重症者を受け入れる二次救急の支援を図る。 このことにより、市民はいつでも安心して診療を受けることができる。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	市立福知山市民病院、福知山医師会、京都ルネス病院					
	事業概要	○休日の在宅当番医対策 休日における内科及び小児科の一次救急患者の医療を確保 ○休日の外科系在宅当番医への運営補助 ○休日の二次救急体制の維持 夜間及び休日における二次救急患者の医療を確保するため、市立福知山市民病院及びルネス病院の事業運営に要する経費に対する補助 ○休日等歯科診療所運営 休日の歯科救急医療の確保					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報償費	休日外科系在宅当番医、救急告示病院、休日二次救急体制整備、休日歯科在宅当番医謝礼			6,942	
委託料		在宅当番医制等運営事業委託			7,150		
負担金補助及び交付金		市立福知山市民病院への救急診療体制負担金			2,152		
関連事業	休日急患診療所維持管理経費、同運営経費						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	16,301	16,301	16,301	16,681	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	40		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越						
次年度繰越						
予算と執行の状況	財源内訳(①④内訳)	16,123	16,301	16,341	16,681	
	一般財源					
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	178	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.1/0	0.2 / 0	0.16 / 0	0.16 / 0		
⑤概算人件費	800	1,600	1,280	1,280		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	17,101	17,901	17,621	17,961		
⑦執行額	16,301	16,158	16,244			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	99.1%	99.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		休日歯科診療所受診者数	人	36 / 36	46 / 36	33 / 36	/ 36	36
休日急患診療所受診者数	人	1318/1400	1538/1400	1311/1400	/ 1400	1400		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	休日急患診療所開設日数	日	71 / 71	71 / 71	72 / 72	/ 76	71	
	単位あたりコスト		229.6	227.6	225.6			
	休日歯科診療所開設日数	日	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4	
単位あたりコスト		4075.3	4039.5	4061.0				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が安心して医療を受けるためには、夜間及び休日に患者を受け入れる医療機関を確保することが必要である。安心安全な街づくりのため、外部への委託は馴染まない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	救急医療体制を維持できる医療機関は限られることから、削減余地はない。急な発病や負傷した際には、誰でも診療を受けられることから、受益機会は均等である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	利用者数を増加させることが目的ではないが、利用者数を見ることで医療情報が市民に適切に提供されているかどうかを測ることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民がいつでも安心して医療を受けられている。	
今後の課題及び方向性		重症患者への医療の確保は、安心して暮らせる街として欠かせない。今後人口は減少するものの、救急医療の需要が減少することは想定しづらく、これからも、引き続き救急告示病院として協力していただけるよう、体制維持のための支援は、責任をもって実施していかねばならない。また、引き続き市民に対し、救急医療体制についての周知広報をホームページや広報ふくちやま等を利用し実施していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	献血・骨髄バンク推進事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	会計	一般会計	事業コード	410207	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を推進する								
	開始年度	昭和42(1967)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、将来にわたって安定的に確保するため献血の推進を図る。 ・骨髄バンク登録者の確保のための取組み。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金交付)					
	委託先・実施主体等	福知山市献血推進協議会・献血と骨髄バンクの和を広げる会					
	事業概要	・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・特定非営利活動法人骨髄バンクと献血の和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナー助成					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		負担金補助及び交付金	福知山市献血推進協議会負担金、献血と骨髄バンクの和を広げる会活動補助金、骨髄ドナー助成金			476	
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	900	620	336	336	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	140		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	550	410	336	336	
	国支出金	0	0			
	府支出金	350	210	140		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.1/0.0	0.1 / 0	0.14 / 0	0.14 / 0	
⑤概算人件費		800	800	1,120	1,120	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		1,700	1,420	1,596	1,456	
⑦執行額		340	340	476		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		37.8%	54.8%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間採血者数	人	3955 / 4200	3824 / 4200	3712 / 4000	/ 4000	4000
			0	0	0	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		移動採血車により献血を実施	日	55/61	56/59	57/55	/ 60	60
		単位あたりコスト		6.2	6.1			
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人工的に製造できない血液・骨髄等の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発は妥当と考える。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	赤十字血液センター、骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体・会場。ボランティア調整を役割分担し実施しており効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	献血協力団体と連携しボランティアによる献血活動の協力により事業が実施でき、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			人工的に製造できない血液・骨髄等の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発は妥当と考える。
今後の課題及び方向性			安心安全なまちづくりのため、血液需要に見合う血液を安定的に確保する。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課					
	作成責任者	小田 浩二					
	事業名	保健衛生一般経費事業					
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費	会計 一般会計	事業コード 410301	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を推進する				
	開始年度	平成29(2017)					
	終了予定年度	平成32(2020)					
	関連計画等	-					
	根拠法令等						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進				
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム				
	事業概要	事業運営に係る一般庁用経費、総合健康管理システム経費、各種研修経費及び賠償保険料				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	本事業は、28年度事業の予防費一般経費事業、保健指導費一般経費事業、保健福祉事業賠償保険事業、予防接種賠償保険事業及び総合健康管理システム事業を統合				
		項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	賃金・旅費	代替職員等賃金、各種研修会出席旅費	2,183			
	報償費	プロポーザル審査会委員報酬(総合健康管理システム)	5			
	需用費・役務費	庁用事務用消耗品費、印刷製本費、郵送料 他	1,059			
	委託料・使用料及び賃借料	総合健康管理システム管理費、総合健康管理システム賃貸借料 他	6,034			
	負担金補助及び交付金	各種研修会・協議会負担金	76			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	8,559	7,989	13,924	
	②補正予算					
	③流充用額	0	4,818	1,585		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	13,377	9,453	13,586	
	国支出金	0	0	121	338	
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.4 / 0	0.42 / 0	0.42 / 0	
⑤概算人件費		0	3,200	3,360	3,360	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		0	16,577	12,934	17,284	
⑦執行額		0	13,319	9,357		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		-	99.6%	97.7%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一般庁用経費のためなし	-	0	0	0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一般庁用経費のためなし	-	0	0	0	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと考える。	
今後の課題及び方向性		<p>適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。 平成31年度は、総合健康管理システム(健康かるて)のシステム更新と新元号対応が新規事業として追加となる。システムの更新は、プロポーザル方式を導入し、経費面はもちろんのこと、今後の使い勝手も考慮しながら業者選考を行った。 また、その他一般経費については、支出削減を目指して日々の業務を遂行していく。(平成31年度のみ増額)</p>	

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	所見

三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	予防接種健康被害対策事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	会計	一般会計	事業コード	410311	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を推進する								
	開始年度	昭和57年(1982)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	予防接種法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・予防接種法第11条の規定による予防接種健康被害認定者に予防接種救済給付〔障害年金・医療費・医療手当〕を行う。 ・予防接種健康被害発生に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行う。 ・認定者に障害年金等を支給することで、健康被害に対する救済措置を行う。										
	対象者	予防接種健康被害認定者	対象者数	2	単位あたりコスト	2,017.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	・予防接種健康被害にかかる障害年金・医療費・医療手当 ・市が行う予防接種において、予防接種法及び結核予防法の規定に基づく健康被害の発生に際し、設置する調査委員会にかかる経費										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
	扶助費	予防接種健康被害障害年金及び医療費・医療手当					3,532					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,910	3,000	2,999	3,014	
	②補正予算					
	③流充用額	66	0	556		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	744	768	907	773	
	国支出金	0	0			
	府支出金	2,232	2,232	2,648	2,241	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0	0.2 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0	
⑤概算人件費		800	1,600	480	480	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		3,776	4,600	4,035	3,494	
⑦執行額		2,976	2,991	3,532		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	99.7%	99.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		救済給付事業のためなし	-	0	0	0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査委員会開催回数	回	0	1	0	/	-
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	予防接種による健康被害に対して救済給付
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	予防接種法及び規則等に基づく給付
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	予防接種による健康被害に対して救済給付
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		予防接種による健康被害に対する救済給付である。	
今後の課題及び方向性		予防接種による健康被害に対して救済給付であり、継続が必要である。 棚卸しの時に指示のあった健康被害発生時の対応についての周知は、関係課と連携を図りながら進めているところであり、現時点での取組で十分だと考えるが、今回の指示を踏まえ、更に徹底していく方法があるかどうか検討する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	保健福祉センター維持管理事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	会計	一般会計	事業コード	410313	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を推進する								
	開始年度	平成29(2017)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進				
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	保健福祉センター(中央・東部・西部・北部)の施設修繕、機械設備等保守点検業務等、施設の維持管理に要する経費 本事業は、28年度事業の旧中央保健福祉センター維持管理及び保健福祉センター維持管理(ハビネス・東部・西部・北部)を統合				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		需用費	光熱水費、施設修繕料 他			3,120
役務費		建物共済、電話料、郵送料 他			278	
委託料		清掃業務、エレベータ保守点検、消防設備点検、自動扉点検 他			1,049	
使用料及び賃借料		複写機使用料 他			28	
備品購入費、負担金補助及び交付金		消火器購入、協会負担金			55	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	4,462	3,803	3,670	
	②補正予算					
	③流充用額	0	943	1,080		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	5,398	4,876	3,454	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	7	7	216	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.5 / 0	0.29 / 0	0.29 / 0	
⑤概算人件費		0	4,000	2,320	2,320	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		0	9,405	7,203	5,990	
⑦執行額		0	4,227	4,530		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		-	78.2%	92.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一般維持管理経費のためなし	-	0	0	0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一般維持管理経費のためなし	-	0	0	0	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0	/	0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと考える。	
今後の課題及び方向性		適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。 平成31年度より、ハビネスふくちやまの建物管理一式は人権推進室の所管	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	インフルエンザ予防接種事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	会計 一般会計	事業コード 410319	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する					
	開始年度	平成29(2017)						
	終了予定年度	平成32(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱・福知山市障害のある人のためのインフルエンザ予防接種実施要綱						
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者やリスクの高い障害者が罹患すると重症化しやすいインフルエンザについてワクチン接種をすることで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。					
	対象者	接種日において65歳以上の市民及び満64歳以下で障害のある人	対象者数	23,872	単位あたりコスト	2.7	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	府医師会・福知山医師会他					
	事業概要	・実施方法:委託医療機関でインフルエンザワクチンの予防接種をうける。 ・対象者:満65歳以上の高齢者、60～64歳で心臓、じん臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者(23,111人)及び満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者(761人) ・自己負担金 1,500円 (ただし、生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) ・実施期間:平成30年11月1日～平成31年1月31日					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		賃金(臨時職員)	臨時職員の無料申請の窓口対応及び事務処理			373	
需用費(紙代・印刷代)		消耗品費(紙) 印刷代(各戸配布文書 接種済証 封筒)			482		
役務費(郵送料 事務手数料)		対象者(障害のある人)及び無料申請者への発送の郵送料 国保連合会の事務手数料			218		
委託料		インフルエンザ事業委託料			52,124		
扶助費	自己負担金の償還払い			94			
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	51,649	53,055	53,090	
	②補正予算					
	③流充用額	0	358	236		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	52,007	53,291	53,090	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/兼任)	0/0	0.89 / 0.06	1.39 / 0.22	1.39 / 0.22	
⑤概算人件費		0	7,270	11,670	11,670	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	59,277	64,961	64,760	
⑦執行額		0	52,007	53,291		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		-	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		インフルエンザ死者数	人	1	2	/0	0 / 0	0
			0				/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		接種率(高齢者)	%	/	55.0/100	56.3/100	/ 100	100
			単位あたりコスト	-	945.6	946.2		
接種率(障害のある人)		%	/	72.1/100	72.1/100	/ 100	100	
	単位あたりコスト	-	723.3	737.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・高齢者インフルエンザ予防接種は法令上の業務。高齢者・障害のある人ともリスクが高く重症化しやすいため、社会的な流行を防ぐためにも必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・高齢者は定期のB類疾病、障害のある人は、任意の予防接種であるため、一定の接種者負担は妥当であると考えられる。ワクチン代相当。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・接種者数: 高齢者13,001人 障害のある人549人 ・高齢者インフルエンザ予防接種事業は法定上の事業であり、今後も継続していく。障害者についてもリスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症や重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する。現在、インフルエンザ起因による死亡者が急増していないので、一定の評価としたい。	
	今後の課題及び方向性	法定上の業務であるため、今後も継続して出来る限り対象者への周知を図っていく。成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。B類疾病の予防接種なので、接種率を出すべきかどうか判断しにくい。障害のある人では、今後も継続して障害者福祉課に協力を得ていく。しかし、本市で手帳を発行した人しか把握できない。そのため、本市に住民票はあるが他市で交付された人の正確な数を把握できず、個別案内ができていない。現在は、施設からの申請や本人や家族からの申請にて、対応している。		

		所見
庁内及び外部による評価 (欄外記入)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
欄外による評価 (欄外記入)	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課					
	作成責任者	小田 浩二					
	事業名	健康危機管理対策事業					
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	会計 一般会計	事業コード 410323	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する				
	開始年度	平成18(2006)					
	終了予定年度	平成32(2020)					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	食中毒・新型インフルエンザ・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	福知山市衛生協会					
	事業概要	・健康被害の情報の収集・提供 ・関係機関との連絡調整 ・市民、関係事業者等に対する広報・啓発 本事業は、平成29年度より衛生協会補助事業と統合					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	需用費	消耗品費、燃料費			84		
	負担金補助及び交付金	福知山市衛生協会事業補助金			170		
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	147	587	318	235	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	147	587	318	235	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.27/0	0.2 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0	
⑤概算人件費		2,160	1,600	1,040	1,040	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		2,307	2,187	1,358	1,275	
⑦執行額		59	383	254		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		40.1%	65.2%	79.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		集団食中毒発生件数	人	0/0	0/0	0/0	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		食中毒注意報発令件数	件	7 / 4	4/4	8/4	/	-
		単位あたりコスト		8.4	95.8	31.8		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	熱中症、感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策に必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	健康被害発生時には各部署及び京都府、民間等との連携が必要であり組織的対応は有効である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	健康被害に関する対策は、事前準備が必要であり組織的対応は有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る上の評価指標を模索	
今後の課題及び方向性		衛生協会への支援については、今後は、運営費補助から事業費に対する補助の形に変更する 安心・安全なまちづくりを進めていくため、今後とも継続して事業を実施していく	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	成人保健事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費	会計	一般会計	事業コード	410326	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する								
	開始年度	昭和58(1983)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業実施要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	健康の保持増進のための知識の普及・情報提供や市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組めるよう支援する					
	対象者	概ね20歳以上～概ね65歳までの市民		対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.7
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	・健康手帳交付：健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。(交付対象には、65歳以上も含まれる。) ・健康教育：福知山市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。 ・健康相談：各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。 ・訪問指導：専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。 ・機能訓練事業：40～65歳未満の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導、助言を行ったり、全員でレクリエーション等を行う。(S62年度開始)					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報償費	健康教室・健康相談講師謝礼 食生活改善推進員謝礼			385	
		需用費	事業に係る消耗品、印刷製本費、公用車の維持管理経費			1,496	
		役務費	郵送料、公用車の維持管理経費			395	
		負担金補助及び交付金	理学療法士等派遣に対する市民病院への負担金			510	
賃金・旅費・使用料及び賃借料・公課費	臨時職員賃金 講師招聘旅費 公用車リース、			1,698			
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	7,826	5,628	5,233	4,485
	②補正予算			0	
	③流充用額	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況	一般財源	6,471	4,889	4,494	3,531
	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	1,355	739	739	722
	地方債	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	232
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
従事職員数 (正職/嘱託)	2.90/1.20	2.9 / 1.2	2.52 / 1	2.52 / 1	
⑤概算人件費	26,200	26,200	22,660	22,660	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	34,026	31,828	27,893	27,145	
⑦執行額	6,528	4,040	4,484	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	83.4%	71.8%	85.7%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	40～64歳の健康教室参加率	%		23.0/25.0	20.0/25.0	19.8/25.0	/ 25
40～64歳訪問被指導者の健(検)診受診率	%		-	7.0/15.0	17.6/15.0	/ 15	15.0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	健康手帳交付数	冊	261/300	219/300	246/300	/ 300	300以上
	単位あたりコスト		25.0	18.4	18.2		
	健康相談被指導人数	人	2992	1942	1950/2500	/ 2500	2500
単位あたりコスト		2.2	2.1	2.3			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導は、市民の健康増進を目的とする健康増進法に基づく業務で、行政サービスとしての市民ニーズもある。 ・機能訓練は市独自事業であるが、法令事業の狭間にある年齢層を対象とした取組みが民間実施に広がっていないことから、引続きの実施が必要。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・健康手帳の交付方法については、高齢の利用者が多い中、データをダウンロードしての交付に比較してノート型の手帳の交付のほうが低コストであることから、当面は現行の交付方法が妥当と判断。 ・健康教育については、実施対象の年齢層の参加が増えるように工夫した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・健康教育や機能訓練については、事業実績を集計するとともに、アンケート等により質的な変化を把握して評価に役立てている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・市民が本事業を利用すること、すなわち市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいることを示している。</p> <p>・それぞれの業務は、年度当初の計画に従って着実に遂行するとともに、業務の質的な向上に努め、事業の利用者に対しては、健康の保持増進のための知識の普及・情報提供や市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組めるよう支援することができた。</p> <p>・40～64歳の健康教室参加率は昨年を下回っている。参加者自体が少ない健康教室もあり、40～64歳の働き盛りを対象にした健康教室の実施方法を再考するなど、真に効果的な実施を目指す必要がある。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・本事業は、市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するために、健康手帳の交付、訪問指導、健康相談、健康教室、機能訓練教室を実施するものである。</p> <p>・それぞれの業務については、一定の市民ニーズがあることから平成31年度も継続して実施するが、いずれの業務も目標に対する実績が横ばいである。さらに単位あたりのコスト削減や有効性の向上を図るため、多くの対象者の利用がにつながる働きかけを継続する。</p> <p>・健康教育、訪問指導については、年度毎の成果指標を定め、対象とする40～64歳の市民の健康管理実践行動への効果測定に努める。</p> <p>・成人保健事業の目的である「市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいる」ことを示す成果指標を検討する。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	前立腺がん検診事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費	会計	一般会計	事業コード	410329	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する								
	開始年度	平成17(2005)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。						
	対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	8,221	単位あたりコスト	0.7		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	福知山医師会・予防医学センター						
	事業概要	【実施方法】問診・血液検査(前立腺特異抗原:PSA値) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(6~10月) 【個別】市内の委託医療機関(5~11月) 【自己負担金】200円(無料制度あり)						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		需用費(紙代、ガソリン代、印刷製本費)	検診・結果返却、精密検査受診勧奨の案内、受診票(個別検診)の印刷				50	
		役務費(郵送料)	検診案内・結果返却、精密検査受診勧奨の案内発送				4	
		委託料(集団・個別検診の業務委託)	集団・個別検診での血液検査(PSA)の実施				2,741	
	関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	2,725	2,721	2,704	2,734	
		②補正予算					
		③流充用額	0	141	91		
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	2,706	2,846	2,784	2,722	
		国支出金	0	0			
		府支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他特財	19	16	11	12	
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.35 / 0.05	0.35 / 0.05	
⑤概算人件費		800	800	2,925	2,925		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		3,525	3,662	5,720	5,659		
⑦執行額		2,618	2,862	2,795			
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		96.1%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		がん発見人数	人	11/12	7/12	10/12	/ 12	12
	要精密検査受診率	%	63.8/100	69.5/100	70.4/100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診者数	人	1725 / 1726	1831/1792	1728/1800	/ 1809	1817
		単位あたりコスト		1.5	1.6	1.6		
		検診受診率	%	21.1/21.0	22.3/21.8	21.0/21.9	/ 22	22.1
		単位あたりコスト						

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を掲げている。正しい知識の普及啓発を含めた受診啓発を行うことで、市民自らが健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・集団検診と個別検診を実施し、土日検診の実施や集団検診の希望者には送迎を行い、1日で全ての検診が受診できる日を設定している。 ・費用負担は委託料の1割に設定し、妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・検診を受診し、前立腺がんの早期発見・早期治療を行い、健康意識を高めることで、医療費の削減へ繋がる。 ・受診者数は平成29年度に比べ、減少しているが、受診率は20%を維持できている。精密検査受診率は目標見込みには達していないため、精密検査の受診勧奨が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)】を掲げ、事業所や健康無関心層への啓発、子ども(小・中・高校生)を通して家族へ啓発を行うことができた。毎年前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療へ繋がり、医療費の削減に繋がっているため、一定の評価はできる。	
今後の課題及び方向性		<p>【検診受診率について】 各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なり、正確な比較ができていない現状がある。平成30年度地域保健報告から全国統一の方法として、国民健康保健の加入者数を用いた対象者数(母数)に変更予定であり、今後は比較検討ができることを期待する。</p> <p>【精密検査の受診率について】 精密検査受診率の達成に向けて、精密検査受診勧奨を手紙と電話で行い、前立腺がんの早期発見・早期治療へ繋げる。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	胃がん検診事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健指導費	会計 一般会計	事業コード 410330	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する					
	開始年度	昭和37(1962)						
	終了予定年度	平成32(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。平成20～24年度の福知山市における胃がん標準化死亡率は男性92.7、女性76.2と全国より低い水準にある。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、死亡率が減少する。					
	対象者	30歳・35歳及び40歳以上 (30歳・35歳はABC検診のみ対象)	対象者数	25,142	単位あたりコスト	0.5	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	京都予防医学センター					
	事業概要	【実施方法】 集団検診として実施 (30・35歳は①のみ。40・45・50・55・60・65歳の人は①か②の選択可。それ以外の年齢は②のみ) 【検査内容】①血液検査(ペプシノゲン、ヘリコバクターピロリ):胃がんの発生と密接な関係を持っている慢性萎縮性胃炎を判定する方法。(平成19年度から導入開始) ②X線間接撮影法:直接胃がんを発見する方法。 【自己負担金】 500円(無料制度あり)					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費(紙代、ガソリン代、印刷製本費)	結果返却、精密検査受診勧奨用、フィルムを入れる特注の封筒の購入			67	
役務費(郵送料)		精密検査連絡票の返信用郵送料及び受診勧奨通知郵送料			541		
委託料(集団検診の業者委託料)		レントゲン車を配車し、バリウムを飲んで撮影または血液検査			5,326		
使用料及び賃借料	送迎制度のタクシー使用料、西部・東部検診会場の会場借用料			49			
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	6,353	5,726	5,750	6,064	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	233		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
予算と執行の状況	財源内訳(①④内訳)					
	一般財源	5,362	4,738	5,127	5,239	
	国支出金	0	0			
	府支出金	564	573	469	475	
	地方債	0	0			
	その他特財	427	415	387	350	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.10/0	0.1 / 0	0.72 / 0.04	0.72 / 0.04		
⑤概算人件費	800	800	5,860	5,860		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,153	6,526	11,843	11,924		
⑦執行額	4,988	5,482	5,983			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	78.5%	95.7%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		がん発見人数	人	2/2	1/2	2/2	/	2	2
	要精密検査受診率	%	81.3/100	85.2/100	87.1/100	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
			受診者数	人	883/1,147	1,014/1,105	1,093/1,106	/	1106
			単位あたりコスト		5.6	5.4	4.4		
			検診受診率	%	3.4/4.4	4.0/4.4	4.4/4.4	/	4.4
	単位あたりコスト								

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	がん検診及び受診啓発をすることで、市民自らが健康に対する意識を高めること、検診受診により疾患の早期発見・早期治療につながる。これらは市民にとって健康に、自立した生活を送るために必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	X線検査はH30年度から検診車の最低保障人数が40人から45人となったが、1日で受診する人数が45人以上になる日はなく、余分に委託料を支払っている現状がある。検診会場間の移動等を考えると会場ごとの人数制限も必要であるため、受診者数45人を確保できる検診が行えるよう、検診日程や当日の検診の運営方法を調整していきたい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	検診を受け、早期発見・早期治療は市民にとっても健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績として掲げていることは妥当であると考えられる。(標準化死亡比は5年毎に発表されるものであり、経年的な評価指標には適さないと考える)
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・本市における福知山市健康増進計画において「健(検)診」は重点項目の1つとしてあげており、検診の受診率を向上させるためには対象者本人の検診を受ける意識の醸成が必要であると考えている。そのため、京都府が実施する小中学校で行われる「いのちのがん教育事業」と連携し、小中学生を通じたがん検診の啓発を行っていることは、様々な年代からのアプローチ方法の一つとして有効ではないかと考える。</p> <p>・30年度は個別勧奨の年代を追加し、30.35.40.45.50.55歳の節目の年齢を迎える市民に勧奨通知を送付した。その結果胃ABC検診の受診者数が増加し、胃がん検診受診率が昨年度よりも上昇している。また、がん発見者のうち、ABC検診では30歳のがん(早期がん)が発見されており、早期発見と治療はもとより、医療費・生涯賃金等の面からも検診の意義が発揮されたのではないかと考えている。</p> <p>・平成31年3月13日に公表された平成29年度地域保健・健康増進報告において、全国の胃がん精密検査受診率は80.1%となっており、本市精密検査受診率は上回っているが、さらに受診率を向上させ、がん発見に努めていくことが重要であると考えている。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>【検診受診率の他市町村(府・国)との比較】 各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が統一できるよう検討中である。また、平成30年度地域保健・健康増進報告において国保の加入者数を用いた全国的な分母の統一をされた上での報告を予定しており、今後は比較できると期待している。</p> <p>【検診実施方法の検討】 より効果的な検診を勧めるため、国推奨の胃内視鏡検査導入に向けて、情報収集や関係機関との調整や協議をしている。(平成31年3月15日:胃がん検診ワーキング会議、平成31年3月30日:京都府胃がん検診従事者研修会参加予定) (福知山医師会が担当理事と連絡・調整を行っているところであるが、厚労省より胃内視鏡検査導入に向けての指針が出るのを待ち、今後実施に向けてシステムや実施体制、制度管理について詳細な検討を行っていく。)</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

内容	
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

来年度方針

担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	大腸がん検診事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健指導費	会計 一般会計	事業コード 410331	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名	市民の健康を増進する				
	開始年度	平成5(1993)						
	終了予定年度	平成32(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。						
	対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,391	単位あたりコスト	0.4		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	福知山医師会・予防医学センター						
	事業概要	【実施方法】問診・免疫便潜血2日法(ヘモテクト) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(6~10月) 【個別】市内の委託医療機関(5~11月) 【自己負担金】300円(無料制度あり)						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		賃金(臨時職員)	検診の結果入力事務 説明書の印刷事務				250	
		需要費(紙代 印刷代)	検診の説明書の紙代 受診票印刷代 結果発送用封筒代				66	
		役務費(郵送料)	集団検診の申込者の案内 精密検査結果連絡 精密検査未受診勧奨通知の郵送代				73	
		委託料	集団検診(検診業者への支払い)・個別検診(医療機関への支払い)				3,052	
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,954	3,924	3,841	3,558	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,919	3,877	3,743	3,437	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	12	19	22	
	地方債	0	0			
	その他特財	35	35	79	99	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.55 / 0.05	0.55 / 0.05	
⑤概算人件費	800	800	4,525	4,525		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,754	4,724	8,366	8,083		
⑦執行額	3,601	3,675	3,441			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.1%	93.7%	89.6%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		がん発見人数	人	13/12	21/12	9/12	/ 12	12
		要精密検査受診率	%	84.6/100	81.6/100	82.4/100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診者数	人	3304/3462	3414/3462	3208/3462	/ 3462	3462
		単位あたりコスト		1.1	1.1	1.1		
		検診受診率	%	14.0/14.8	14.6/14.8	13.7/14.8	/ 14.8	14.8
単位あたりコスト								

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・検診受診啓発をすることで市民自らが、健康に関する意識を高め、大腸がんの早期発見・早期治療につながる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・H30年度より自己負担金を100円から300円に変更する。個別検診の委託料の平均の約1割としている。 ・集団検診と個別検診(医療機関)で実施しており、受診者が選択できるような体制をとっている。また休日にも受診できる体制をとっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・検診を受け、早期発見・早期治療に努めることで医療費が減につながる。活動実績については、受診者数が減少傾向で、受診率は、目標に達成していない。また、精密検査受診率の目標見込みも達成していないが、プロセス指標(精密検査受診率)の許容値70%は達成している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・毎年がん発見者があり、特に早期がんの人の割合が多く、一定の評価が出来るといえる。受診率を増やすよう、休日に実施をしたり、いろんな検診が一度で受けられるような集団検診の実施や協会けんぽとの連携をおこなっている。	
今後の課題及び方向性		・検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較が出来ない状況である。平成30年度から、国の地域保健・健康増進事業報告について、国民健康保険加入者数をもちいた報告となるため、今後は、各自治体と比較が可能となることに、期待する。 ・イベント会場など、より多くに市民への検診啓発を機会ごとに行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	肺がん・結核検診事業											
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健指導費	会計	一般会計	事業コード	410332	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する								
	開始年度	平成29(2017)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・他市協調実施)											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。また、感染症である結核のハイリスク者層(高齢者)に検診も同時に実施することにより、早期発見、早期治療、蔓延防止につなげる。										
	対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,391	単位あたりコスト	0.6						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都予防医学センター・京都府医師会										
	事業概要	【実施方法】問診・胸部X線デジタル撮影 保健福祉センターや地域公民館(6~10月):予約制 巡回検診:予約なし 【自己負担金】無料 *但し、喀痰検査500円(無料制度あり)										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
		需用費	喀痰容器代、説明用紙・結果票用紙代、巡回検診広報車ガソリン代							54		
役務費		検診結果郵送料							190			
委託料		がん検診業務委託料							7,520			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	8,954	8,353	8,303	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	8,912	8,322	8,265	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	10	14	18	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	32	17	20	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.52 / 0.21	0.47 / 0.42	0.47 / 0.42	
⑤概算人件費		0	4,685	4,810	4,810	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	13,639	13,163	13,113	
⑦執行額		0	8,303	7,764		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		-	92.7%	92.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		がん発見人数	人	-	1/2	1/2	/ 2	2
	要精密検査受診率	%	-	92.4/100	98.0/100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診者数	人	-	2064/2269	1985/2269	/ 2269	2269
		単位あたりコスト		-	4.0	3.9		
受診率		%	-	8.8/9.7	8.5/9.7	/ 9.7	9.7	
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために、必要な事業である。結核感染症まん延防止の点からも重要な事業である。 土日の検診実施、協会けんぽやローソンとの連携、予約なしで受けられる地域の公民館等での検診実施、他健(検)診とセットで受けられるなど、受診しやすい体制をとっている。 検診を受け、早期発見・早期治療することは、市民にとって健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となる。 受診者数や精密検査受診率は目標に達していない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年がんが見つかり、H30年度は1人のがん(初期)や、その他の疾患が見つかり、対象者の治療後の生活を考えると有益であり、本市にとっても医療費の削減につながっている。 受診者数や精密検査受診者数は目標に達しなかった。受診者数が減ったのは、検診実施日が減り、それに合わせて会場数も減少していることが要因と考えられる。精密検査になった人には、面接で結果や精密検査の受診方法を説明しているが、精密検査受診率はH30年度で98%だった。精密検査未受診者には、再度連絡し受診してもらえよう、あきらめずに対応していくことが必要だと考える。			
今後の課題及び方向性	1日最低補償人数の100人をクリアできたのは25日間のうち5日間で、効率的とは言えない。引き続き、新規並びに継続受診者が増えるよう努めるとともに、受診者数1日100人を確保できるよう、検診日程や当日の検診の運営方法を調整していきたい。また、精密検査受診率の目標達成に向けて、面接での結果返却を継続し、受診の必要性を理解してもらえよう説明を工夫していく。 厚生労働省より、高齢者における結核発病患者の早期発見対策のために、80歳以上に特に重点を置いて結核検診を実施することがあげられている。交通手段のない人も受診しやすいよう、自治会の協力を得ながら、地域巡回検診を継続する。			

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課								
	作成責任者	小田 浩二								
	事業名	成人健康診査事業								
	会計情報	款	項	目	会計	一般会計	事業コード	410357	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する					
	開始年度	平成29(2017)								
	終了予定年度	平成32(2020)								
	関連計画等	-								
	根拠法令等	健康増進法・福知山市健康診査事業実施要綱								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護受給者並びに30歳代の若い世代に対し、健診の機会を保障することにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、食事・運動・禁煙など生活習慣改善をはかり、疾病を未然に防ぐことを目的とする。					
	対象者	30歳代の市民及び40歳以上の生活保護受給者等の無保険者	対象者数	1,973	単位あたりコスト	3.1	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	福知山医師会・予防医学センター					
	事業概要	(実施方法) 集団：各保健福祉センターや地域公民館で実施(6～10月) 個別：市内の委託医療機関(5～11月) (健診内容) 問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・検尿・血液検査・心電図・結果説明 (自己負担) 無保険者健診：無料 生活習慣病予防健診：1,000円 * 無料制度あり					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		賃金(臨時職員)	説明書等印刷事務			49	
		需用費	結果票用紙代			40	
		役務費(郵送料)	問診票等郵送代			4	
		委託料	集団健診(健診業者への支払い)・個別健診(医療機関への支払い)			1,687	
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	0	1,996	1,888	1,883
	②補正予算				
	③流充用額	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0
予算と執行の状況	前年度繰越				
	次年度繰越				
	一般財源	0	1,749	1,614	1,599
	国支出金	0	0		
	府支出金	0	201	234	239
	地方債	0	0		
	その他特財	0	46	40	45
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0/0	1.18 / 0	0.51 / 0.03	0.51 / 0.03	
⑤概算人件費	0	9,440	4,155	4,155	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	11,436	6,043	6,038	
⑦執行額	0	1,991	1,780		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	99.7%	94.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		受診者数	人	-	182/179	161/170	/165	200	
	要医療者受診率(集団検診)	%	-	58.3	50	/60	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
			委託医療機関数	件	-	34/34	34/34	/34	34
			単位あたりコスト	-	58.6	52.4			
				/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生活保護受給者並びに30歳代の若い世代に対し、健診の機会を保障することにより、市民自らが健康に対する意識を高めることができる。また受診により疾患の早期発見・早期治療につながる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	集団・個別（医療機関）健診を実施し、受診者が受診方法を選択できる体制づくりや、集団健診では保育制度を設け、子育て中の人でも安心して受診できるよう工夫している。新規並びに継続受診者を増やすため、健診チラシの同封を子ども政策室や社会福祉課などの関係機関に協力を得たり、他の検診と絡ませつつ個別受診勧奨を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	おおむね当初目標通りの受診者がある。健診の機会を保障することにより、早期受診・治療、生活習慣改善につながり疾病を未然に防ぐことができる。実際、健診を受け要医療と判定された人のその後の状況として、医療機関の受診につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・30歳代の健診対象者については職場の健診を受けている人がいること、無保険者健診は生活保護受給者が対象であるため既に医療機関管理中の人が多いことから、事業の対象者数が把握できず、受診者の増減を成果指標とすることは難しい。そのため、評価指標を要医療者の受診率とする。</p> <p>しかし、健診を受け要医療と判定された人のその後の状況として、医療機関を受診している点は、疾病を未然に防ぐことにつながり、一定の評価ができると思う。</p> <p>・新規並びに継続受診者数を増やすため、関係機関と連携した周知の他、集団・個別（医療機関）健診を実施し、受診者が受診方法を選択できる体制づくりや、集団健診では保育制度を設け、子育て中の人でも安心して健診を受診できるよう工夫している。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>・引き続き、新規並びに継続受診者が増えるよう努める。関係機関の協力を得て周知し、他の検診と絡ませた個別受診勧奨を継続する。また、健診チラシ配布数に比べ受診者数が少ないため、健診を受けようと思ってもらえるような健診案内書の作成に努める。</p> <p>その他、LINEやHP掲載などのインターネット媒体を用いた周知を実施していく。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課					
	作成責任者	小田 浩二					
	事業名	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業					
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	会計 一般会計	事業コード 410378	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する				
	開始年度	平成26(2014)					
	終了予定年度	平成32(2020)					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	肺炎は、日本人の死因の第3位であり、死亡者の95%以上が、65歳以上の高齢者で、肺炎で一番多い病原菌は肺炎球菌である。肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎の予防・重症化を防ぐことを目的とする。					
	対象者	65・70・75・80・85・90・95・100歳、100歳以上の市民で、予防接種未接種かつ接種を希望している者	対象者数	3,300	単位あたりコスト	5.7	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	府医師会・福知山医師会他					
	事業概要	【実施方法】委託医療機関で肺炎球菌ワクチンの予防接種を受ける。 【対象者】上記対象者のほか、60歳から65歳未満で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能免疫機能又は免疫の障害をもつ身体障害者手帳1級保持者(30人) 【自己負担金】4,000円 (生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) 【実施期間】平成30年4月1日～平成31年3月31日 平成31年4月1日から令和6年4月1日まで、継続実施が決まり令和元年度も実施している。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費	予診票用紙代、印刷他			78	
		役務費	郵送費			193	
		委託料	予防接種業務委託			9,828	
		扶助費	自己負担金の償還払い費用			11	
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	10,034	10,266	10,184	4,511	
	②補正予算					
	③流充用額	0	646	△ 49		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	10,034	10,912	10,135	4,511	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.57/0	0.57 / 0	0.94 / 0.45	0.94 / 0.45	
⑤概算人件費		4,560	4,560	8,645	8,645	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		14,594	15,472	18,780	13,156	
⑦執行額		10,034	10,912	10,110		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	99.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		肺炎での死亡者数(市)	人	87(H27)	75(H28)	42(H29)	/	-
				0	0	0	0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		接種者数	人	1890	2103	2059	/	-
		単位あたりコスト		5.3	5.2	4.2		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法定上の業務である。 ・高齢者・障害のある人ともに、肺炎にかかると重症化しやすいため、社会的な流行を防ぐためにも接種は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・高齢者肺炎球菌の予防接種は定期のB類疾病であり、接種者にも一部負担をしている点においては妥当であると考え。平成31年度は新規対象者、再度対象年齢となる70歳以上の人にも個別通知を行い、周知を図って。肺炎の罹患での重症化を防ぐことで、医療費の削減にもつながると考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・統計情報がタイムリーに収集することができず、評価指標として妥当であるかは判断がつきにくい。 ・過去接種の有無は接種者自身の申告によるものしかなく、接種率との妥当性。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・高齢者肺炎球菌予防接種は、法令上の業務であり、今後も継続していく。 ・平成28年度から、本市において肺炎を主要の死因とする死亡者数は減少しており、一定の評価としていきたい。	
今後の課題及び方向性		・国において、令和元年度から令和5年度まで、高齢者肺炎球菌予防接種を該当年齢に継続して定期接種としていくことが、平成31年4月に決定した。 令和元年度は、65歳で初めて対象となる人に加え、再度接種対象となる70・75・80・85・90・95・100・101歳以上にも、再度接種案内と予診票を個別通知し、対象者へ周知を行う。	

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課						
	作成責任者	小田 浩二						
	事業名	女性のためのがん検診推進事業						
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健指導費	会計 一般会計	事業コード 410361	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する					
	開始年度	昭和62(1987)						
	終了予定年度	令和2(2020)						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。						
	対象者	①子宮がん検診:20歳以上②乳がん検診:40歳以上		対象者数	①16,680人②14,543人		単位あたりコスト	2.5/2.9
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	京都府医師会・福知山医師会・京都予防医学センター						
	事業概要	・子宮頸がん:膣細胞診、組織診 ・乳がん:マンモグラフィ検診 ・対象者に費用無料クーポン券、受診勧奨文送付 (実施方法)【集団】保健福祉センターや地域公民館(事前申込み制) 【個別】市内の委託医療機関(子宮がんは府内の委託医療機関) 検診自己負担金:子宮がん検診:700円・乳がん検診:40歳代1,000円、50歳以上700円(*無料制度あり)						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		賃金(臨時職員)	検診の結果入力事務、説明書の印刷事務				254	
	需用費	説明用紙、問診票兼結果票印刷代、乳がんフィルム袋				523		
	役務費(郵送料)	集団検診の申込者の案内、検査結果・精密検査未受診勧奨通知				321		
	委託料	集団検診(検診業者への支払い)・個別検診(医療機関への支払い)				27,628		
	扶助費	償還払い				1		
	関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	35,708	34,900	34,255	33,462	
	②補正予算			△ 4,005		
	③流充用額	0	△ 141	△ 325		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	34,585	33,506	28,876	32,416	
	国支出金	586	663	394	394	
	府支出金	0	183	175	177	
	地方債	0	0	0		
	その他特財	537	407	480	475	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.98 / 0.04	0.98 / 0.04	
⑤概算人件費		800	800	7,940	7,940	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		36,508	35,559	37,865	41,402	
⑦執行額		30,155	29,441	28,727		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		84.4%	84.7%	96.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		がん発見人数(乳・子宮)	人	5/5・1/2	5/5・3/2	4/5・2/2	/5・/2	5・2
		要精密検査受診率	%	93.3/85.4	100/96.7	100/100	/ 100	100/100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診者数(乳)	人	1532/1500	1393/1500	1444/1500	/ 1500	1500
		単位あたりコスト		19.7	21.1	18.0		
	受診者数(子宮)	人	2588/3251	2600/3251	2628/3251	/ 3251	3251	
	単位あたりコスト		11.7	11.3	9.9			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診受診方法として、集団検診と個別検診(医療機関)があり、受診者が選択できる体制をとっている。また土日にも検診を受診できるよう日程を組んでいる。子宮がん検診では、市内以外の府内指定医療機関でも受診できるようになっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	検診を受け、早期発見・治療できることは市民にとっても健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績としている点は妥当と考える。子宮がん検診においては、府下全体統一した流れで実施しているが、精密検査受診勧奨は独自で実施しており、子宮がん・乳がんとともに精密検査受診率100%を目標に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすい工夫をしている。 ・乳がん検診については、がん発見率は京都府や全国より高い。毎年がん発見者があり、早期発見・治療につながっていることは、一定の評価ができると思う。3次読影制度や症例検討会の実施が、高い精度管理を維持していると思う。
今後の課題及び方向性			今後も受診勧奨啓発をし、受診者数増加と継続受診、がんの早期発見・治療につなげ、医療費削減並びにがん死亡者数減少に努める。乳がん検診は2年に1回の隔年検診のため、定期的な自己検診が早期発見につながり大切となる。検診の受診勧奨とともに自己検診の啓発を引き続き行う。 子宮がん検診においては、京都府下においてLBC法の導入が普及しており、府より移行を勧める通知がきていることから、がん検診担当理事等と相談の結果、平成31年度より子宮頸がんの検査方法の変更(往來法→LBC法)ならびに子宮体がん検診の廃止が決定。LBC法導入により、不適正検体率の減少が期待できる。体がん検診は既に何らかの症状がある人が対象になるため、検診ではなく、保険診療の対象にて病院で検査を受けることが望ましい。そのため、今後も自覚症状がある場合は、病院受診を勧めていく。また、特に若い世代に対して、検診受診勧奨の機会を早期からもつことや、目にとまるようなポスターやチラシの作成に取り組みたい。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課					
	作成責任者	小田 浩二					
	事業名	健康増進計画推進事業					
	会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健指導費	会計 一般会計	事業コード 410363	決算付属資料
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する				
	開始年度	平成23(2011)					
	終了予定年度	平成32(2020)					
	関連計画等	福知山市健康増進計画					
	根拠法令等	健康増進法					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、健康活動が、市民運動となるよう、様々な取り組みを実施し、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.3	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	・市民協働事業の創造と推進 健康イベントの実施、毎月ウォーキングの実施 ・人材の育成 健康活動サポーターの拡充と自主活動の支援 ・健康推進に関する啓発					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報酬、報償費	協議会委員報酬、講師謝礼			157	
賃金、旅費		臨時職員賃金、普通旅費 他			2,350		
需用費、役務費		消耗品費、郵送料 他			900		
負担金補助及び交付金		活動交付金			160		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	5,773	5,006	4,303	2,697
	②補正予算			0	
	③流充用額	△ 33	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0
予算と執行の 状況	前年度繰越			0	
	次年度繰越			0	
	財源内訳	5,740	5,006	4,303	2,697
	一般財源				
	国支出金	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	2.05/0.0	2.4 / 0	2.1 / 0.2	2.1 / 0.2	
⑤概算人件費	16,400	19,200	17,300	17,300	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	22,140	24,206	21,603	19,997	
⑦執行額	4,729	3,877	3,567		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.4%	77.4%	82.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ウォーキングに取り組む人数	人	422/20000	818/20000	755/20000	/ 20000	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	健康活動ポイント事業応募者	人	1210/2000	1468/2000	1822/2000	/ 2000	2000	
	単位あたりコスト		3.9	2.8	2.0			
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費の削減の観点でも必要性も高い
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市内の事業所を巻き込み実施している事業もあり、効率性も高い。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の健康維持増進及び健康管理を認識してもらうために有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		健康活動が市民運動となるべく、事業を展開。指標にはウォーキングをあげているが、メッツ(身体活動強度)換算等により様々な運動も取り込むこととし、目標達成に向け実施している。 インセンティブ事業である健康活動ポイント事業の応募者数は、順調に増加している。応募の内訳としては、個人の複数回の応募が多く、継続した健康づくりに役立っている。今後もより多くの方の健康づくりのきっかけとなるよう、新規層や働き世代に対して啓発を進めていく。	
今後の課題及び方向性		市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費の削減の観点でも必要性も高く、今後も継続実施。令和2年度が本計画の最終年度となることから、更新に向けて、市民アンケートの実施等の準備を進める。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 健康医療課											
	作成責任者	小田 浩二											
	事業名	北部保健福祉センター災害復旧事業											
	会計情報	款	災害復旧費	項	厚生労働災害復旧費	目	衛生施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	410368	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を推進する								
	開始年度	平成30(2018)											
	終了予定年度	平成30(2018)											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨により浸水被災した施設の早期復旧					
	対象者			対象者数	単位あたりコスト		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた北部保健福祉センターの災害復旧工事					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		工事請負費	災害復旧工事			8,530	
		需用費	被災した施設・機器類等修繕料			749	
			※7月議会(補正)前の緊急修繕は、保健福祉センター維持管理事業にて対応				
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初			0			
	②補正予算			14,000			
	③流充用額						
	④繰越額計			0	0		
	前年度繰越						
	次年度繰越						
	財源内訳(①③④内訳)			4,100	0		
	一般財源						
	国支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特財			9,900			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.23 / 0	0.23 / 0			
⑤概算人件費			1,840	1,840			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			15,840	1,840			
⑦執行額			9,279				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			66.3%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害復旧経費のためなし					/	
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害復旧経費のためなし					/	
		単位あたりコスト					/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた北部保健福祉センターの災害復旧として必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた北部保健福祉センターの災害復旧として必要な事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた北部保健福祉センターの災害復旧として必要な事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた北部保健福祉センターの災害復旧として、早急に対応することができた。	
今後の課題及び方向性		豪雨・台風等による浸水被害をいかに減らすかが重要になってくる。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】